



野崎社長

# 中計の関連施策充実

## オリコンサル海外部門を分社化

ACKグループ

ACKグループは、12年9月に策定した3カ年

の中期経営計画に、関連する施策を充実させた。2020年に向けた長期経営ビジョンで掲げた「連結売上高500億円以上、営業利益率4%以上」といった目標を達成するには、関連施策の強化が必要（野崎秀則社長）と判断。各事業会社の強化、グループ各社の連携深化、「3軸（国内公共・国内民間・海外）市場」の競争力強化を基本方針に、人員の拡充やオリエンタルコンサルタンツの海外部門分社化など、具体的な施策を執行に移す。

経営、数値面での目標を達成するには、より踏み込んだ施策の実施が不可欠と判断。重点化事業分野の拡大、人材の確保・育成、基盤整備の3項目で新たな取り組みを開始する。重点化事業分野の拡大では、防災やインフラ保全・運営管理、交通など8分野でグループ内外の連携を強化。必要な投資を積極的に行い、

から技術とサービスの総合力を進める。人材の確保・育成では、13年9月末時点で約1500人だったグループ従業員数を2020年までに2300人まで増員。新卒・中途採用だけでなく、M&A（企業合併・買収）も視野に入れ、就業環境や処遇の改善でもアクセラを踏み込む。

必要組織作りとして、10月1日をめどに大幅な機構改革を実施する。具体的な施策では、上下水道分野や廃棄物分野の取り組みを高度化・総合化するため、オリエンタルコンサルタンツが中央設計技術研究所（金沢市、中辻英二社長）を子会社化する。海外事業はオリコンサルのGC事業本部を分社化してACKグループの事業会社の一つとし、海外現地法人を傘下に置いて経営を行う。

野崎社長は「グループ全体のマネジメントがより重要になる。取締役が持ち株会社と事業会社を兼務する強みを生かし、施策を推進していく」と表明。国内で良好な経営環境が期待できる間に「しっかりと投資をして事業を創造し、顧客を開拓することが不可欠。これからの2～3年がACKグループにとって勝負の年になる」との見方を示した。